



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 永谷園

コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 町田 東

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 永谷 竜一

TEL 03-3432-2511

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	31,761	1.9	1,192	47.9	1,178	30.3	649	5.7
22年3月期第2四半期	31,179	4.3	806	△12.7	904	△12.1	614	25.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	17.23	—
22年3月期第2四半期	16.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	53,530	22,834	42.3	594.29
22年3月期	49,956	22,623	44.9	596.68

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 22,657百万円 22年3月期 22,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50
23年3月期	—	7.75	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.75	15.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,200	3.1	2,750	16.6	2,750	9.8	1,600	1.3	41.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	38,277,406株	22年3月期	38,277,406株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	151,672株	22年3月期	667,792株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	37,681,932株	22年3月期2Q	37,623,878株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気の悪化に一部底打ちの兆しが見られるものの、急速な円高進行と不安定な株式市場により景気の先行き懸念が強まるなか、雇用環境や個人所得が依然として低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く市場環境も、不安定な雇用情勢による消費マインドの減退を背景に、小売店での価格競争や、企業間における新商品の開発競争が激しさを増すなど、企業を取り巻く経営環境は、一段と厳しい状況でありました。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、第1四半期に引き続き、「基幹商品カテゴリーの活性化」及び「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」を中心とした取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、317億61百万円（前年同期比 1.9%増）となりました。利益面におきましては、主に食料品事業における増収や製造コストの低減により、営業利益11億92百万円（同 47.9%増）、経常利益11億78百万円（同 30.3%増）、四半期純利益6億49百万円（同 5.7%増）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

①食料品事業

「基幹商品カテゴリーの活性化」につきましては、オルニチン関連の付加価値商品である「1杯でしじみ70個分のちから みそ汁」と「1杯でしじみ70個分のちから しじみわかめスープ」が、第1四半期に引き続き、順調に売上を獲得いたしました。また、本年2月に東北地区でテスト販売した「彩りごはん」シリーズを全国エリアに展開し、市場定着を図りました。「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」につきましては、麺カテゴリーにおいて、今季限定メニューである「煮込みラーメン すき焼き風」を投入することで「煮込みラーメン」シリーズのラインナップの強化を図るとともに、乾麺の秋冬用商品である「こしの極 鶏南蛮そば」を販売するなど、麺カテゴリーのメニュー拡大に努めてまいりました。さらに生姜関連の商品として、秋冬向けの粉末飲料である『「冷え知らず」さんの生姜湯（黒糖・チャイ風）』及び菓子商品である『「冷え知らず」さんの生姜キャラメル・そのまんま生姜』（東日本地区限定）を発売することで生姜への取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、売上高は316億41百万円（前年同期比 2.4%増）となりました。

②その他

その他の売上高は1億19百万円（同 56.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より35億74百万円増加し、535億30百万円となりました。これは主に、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末より33億64百万円増加し、306億96百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、社債発行による資金調達を行ったことによるものです。また、純資産は主に、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金の増加及び自己株式の減少により228億34百万円となりました。この結果、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は226億57百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント低下の42.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高・利益とも概ね当初計画どおり推移していることから、平成22年5月14日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1百万円、経常利益は0百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益は68百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は94百万円であります。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,114	6,263
受取手形及び売掛金	10,619	8,823
有価証券	—	5
商品及び製品	2,939	2,902
仕掛品	516	473
原材料及び貯蔵品	3,598	2,982
その他	963	996
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	26,739	22,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,731	13,633
減価償却累計額	△8,585	△8,427
建物及び構築物（純額）	5,145	5,206
機械装置及び運搬具	12,385	12,236
減価償却累計額	△9,043	△8,793
機械装置及び運搬具（純額）	3,341	3,442
土地	8,692	8,692
リース資産	1,259	1,136
減価償却累計額	△351	△237
リース資産（純額）	907	899
建設仮勘定	24	1
その他	1,851	1,845
減価償却累計額	△1,517	△1,509
その他（純額）	334	335
有形固定資産合計	18,446	18,577
無形固定資産		
のれん	92	107
その他	167	180
無形固定資産合計	259	288
投資その他の資産		
投資有価証券	5,435	6,405
その他	2,769	2,427
貸倒引当金	△119	△178
投資その他の資産合計	8,085	8,655
固定資産合計	26,791	27,521
資産合計	53,530	49,956

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,507	7,602
短期借入金	6,635	9,377
未払法人税等	459	619
賞与引当金	503	458
資産除去債務	18	—
その他	5,009	5,740
流動負債合計	20,135	23,798
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	610	725
退職給付引当金	319	228
役員退職慰労引当金	54	51
資産除去債務	70	—
その他	2,506	2,527
固定負債合計	10,560	3,533
負債合計	30,696	27,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,509	6,492
利益剰余金	16,814	16,456
自己株式	△124	△548
株主資本合計	26,702	25,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△670	△88
土地再評価差額金	△3,373	△3,373
評価・換算差額等合計	△4,044	△3,462
少数株主持分	176	182
純資産合計	22,834	22,623
負債純資産合計	53,530	49,956

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	31,179	31,761
売上原価	17,746	17,915
売上総利益	13,432	13,845
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,337	5,562
賞与引当金繰入額	258	275
役員退職慰労引当金繰入額	8	—
その他	7,021	6,815
販売費及び一般管理費合計	12,626	12,653
営業利益	806	1,192
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	65	69
負ののれん償却額	98	—
不動産賃貸料	—	37
その他	85	74
営業外収益合計	252	184
営業外費用		
支払利息	92	83
その他	61	113
営業外費用合計	154	197
経常利益	904	1,178
特別利益		
固定資産売却益	3	—
受取保険金	83	—
特別利益合計	87	—
特別損失		
減損損失	—	15
固定資産除却損	45	—
投資有価証券評価損	7	—
特別退職金	—	3
店舗閉鎖損失	2	2
リース解約損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69
特別損失合計	56	91
税金等調整前四半期純利益	935	1,086
法人税等	346	441
少数株主損益調整前四半期純利益	—	645
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25	△4
四半期純利益	614	649

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	935	1,086
減価償却費	751	801
減損損失	—	15
のれん償却額	18	15
負ののれん償却額	△98	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	2
受取利息及び受取配当金	△69	△72
支払利息	92	83
受取保険金	△83	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	0
その他の営業外損益 (△は益)	0	△11
その他の償却額	9	7
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69
社債発行費	—	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△312	△1,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△94	△697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125	△94
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△141	△383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58	△83
その他の資産・負債の増減額	17	41
小計	981	△869
利息及び配当金の受取額	68	72
利息の支払額	△91	△72
保険金の受取額	91	—
法人税等の支払額	△300	△584
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	750	△1,454

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△14
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,688	△826
有形固定資産の売却による収入	32	0
有価証券の償還による収入	—	5
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	0	14
差入保証金の差入による支出	△10	△2
差入保証金の回収による収入	415	1
その他	2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,254	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	220	△2,550
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△86	△129
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△331	△307
社債の発行による収入	—	6,962
自己株式の純増減額（△は増加）	△8	440
配当金の支払額	△291	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	101	4,125
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△401	1,837
現金及び現金同等物の期首残高	6,714	6,263
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,347	8,100

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。